



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ペルセウスプロテオミクス 上場取引所 東
コード番号 4882 URL <https://www.ppmx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 横川 拓哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 鈴川 信一 TEL 03(6264)8268
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	103	24.1	△573	—	△509	—	△547	—
2025年3月期第3四半期	83	15.9	△630	—	△624	—	△694	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△37.14	—
2025年3月期第3四半期	△49.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,322	884	60.9
2025年3月期	1,818	1,432	74.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 805百万円 2025年3月期 1,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	14,749,500株	2025年3月期	14,749,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	50株	2025年3月期	50株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	14,749,450株	2025年3月期3Q	14,114,447株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いておりますが、米国の関税率引上げに伴う不透明感が続いております。国内経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しておりますが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、国内景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意を要する状況が続いております。

当社が属する医薬品業界におきましては、がんや認知症等、世界的に患者数が増えている疾患の治療法の確立が、継続的な重要課題となっております。当社におきましては、創薬領域を中心に、積極的な事業展開を図りました。各領域における成果は次のとおりです。

① 創薬

当社の抗体取得プラットフォームを活用し、主ながん領域で抗体開発を進めております。カドヘリン3 (CDH3) を標的とするPPMX-T002及びPPMX-T004、トランスフェリン受容体1 (TfR1) を標的とするPPMX-T003という3つの抗体の開発を進めているほか、これらに続く候補抗体の評価・検討を進めております。

当社のパイプラインの開発状況は次のとおりです。

a. PPMX-T002

PPMX-T002は、がん細胞で多数発現しているCDH3を標的とする抗体に、放射性同位体 (RI) を標識した抗がん剤候補です。がん細胞上の標的に抗体が集積し、放射線を照射してがん細胞を殺傷する仕組みです。導出先の富士フイルム株式会社の事業方針の変更により、2022年3月に実施権が返還され、新たな医薬品候補として開発を進めております。富士フイルム株式会社の子会社が米国で行った第I相試験においては、本抗体が標的のがん細胞へ集積することが確認されております。当社は、抗腫瘍効果をさらに高める目的でRIをイットリウム90 (^{90}Y) からアクチニウム225 (^{225}Ac) へ変更し、動物実験で効果を検証しました。これをもとに放射性医薬品開発会社を中心に導出に向けて活動を継続しております。

b. PPMX-T003

PPMX-T003は、当社のフェージライブラリの中から、ICOS法というスクリーニング技術を活用して取得したユニークな完全ヒト抗体です。標的となるTfR1は、細胞内への鉄の取り込みに関与し、増殖が盛ながん細胞に多く発現しております。本抗体がTfR1に結合すると、がん細胞への鉄の取り込みが阻害され、それによってがん細胞は増殖が抑制され抗腫瘍効果が得られます。

TfR1は、がん細胞のほかに、赤芽球細胞 (赤血球になる前の細胞) にも多く発現しております。このため、まずは赤血球が異常に増える疾患である真性多血症 (PV) を対象疾患と定めて第I相試験を国内で実施し、2024年6月に終了しました。

また、本抗体はアグレッシブNK細胞白血病 (ANKL) という超希少疾患に対する有望な治療薬となる可能性が示されております。2022年3月及び2025年2月の二度にわたり、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」(以下「本事業」) に採択され、支援を受けております。本事業は、医師主導で第I/II相試験(以下「本治験」) を実施しております。本治験は本年度内の終了を予定していましたが、2025年11月14日時点での登録症例数が4例にとどまっていることから、治験調整医師の判断により、治験期間を1年延長することとなりました。さらに、今後の被験者登録を促進するため、治験実施施設の数をも9か所から10か所に増やしました。

このほか、急性骨髄性白血病、悪性リンパ腫等の血液がん及び固形がんに対する治療薬として、名古屋大学等と共同で創薬研究を推進しております。

当社は、PPMX-T003の価値最大化に向けて研究開発を進めると共に、導出に向けて活動を継続しております。

c. PPMX-T004

PPMX-T004は、CDH3を標的とする抗体に薬物を結合した抗体薬物複合体 (ADC) です。ADCは、たとえばがんを対象疾患とした場合、抗体ががん細胞上の標的に結合することにより、薬物をがん細胞まで届け、薬物ががん細胞を殺傷する仕組みです。抗体の安全性と薬物のがん殺傷性の高さを併せ持つ分子標的薬として、現在世界各国で開発が進められており、今後の成長が予測されております(注)。

PPMX-T004で使用する当社の抗体は、多くの固形がんが発現しているCDH3に強く結合するだけでなく、結合した後にはがん細胞内に効率よく取り込まれるように設計されております。また、抗体に結合させるリンカー及びペイロードは、独自の技術を有するUBE株式会社から提供を受けて開発を進めております。当社の有する抗体とUBE株式会社のリンカー及びペイロードを組み合わせることで、動物実験で高い抗腫瘍効果を認めました。これを受けて、現在は予備毒性試験を進めており、2026年9月までに薬効と毒性のバランスを見極める見込みです。

(注) Towards Healthcare の予測によれば、ADC市場の規模は、2025年の135億ドルから2035年には326億ドルへ成長するとされています(年平均成長率9.23%)。

d. 次世代創薬

次世代の創薬に向けて、PPMX抗体ライブラリ2を用いてデータベースを整備し、AI創薬による高難度抗原に対する抗体の取得及び抗体の最適化を進め、効率的な抗体取得技術の強化を図っております。

2025年11月には、抗体技術を駆使した新しい医薬品の創出を目的に、あすか製薬株式会社と共同研究契約を締結いたしました。さらに12月には、PPMX抗体ライブラリ2とEurus Therapeutics株式会社の新規ゲノム編集技術とのシナジーを活かした新しい治療薬の創製を目指し、同社と共同研究契約を締結いたしました。

② 抗体研究支援

抗体研究支援の売上高は28,960千円（前年同期比173.5%増）となりました。なお、2025年5月に、ラクダ由来のVHH抗体ライブラリを用いた抗体スクリーニング・作製サービスの提供を開始しております。

③ 抗体・試薬販売

抗体・試薬販売の売上高は74,143千円（前年同期比2.3%増）となりました。2025年4月に、ADC研究開発用抗体として抗Exatecan抗体及び疾患研究用抗体として抗GPR87抗体を発売しております。さらに10月には疾患及び代謝研究に利用可能な抗S1PR3抗体の販売も開始しております。また、湧永製薬株式会社と共同で開発しているPTX3迅速計測キットについては、心血管疾患の一種（非公開）を対象とした体外診断用医薬品としての臨床性能試験が完了し、現在製造販売承認へ向けた準備を進めております。PTX3は、血管炎だけでなく、種々の炎症によっても血中濃度が上がることが知られており、今後多様な炎症性疾患の予後を予測する体外診断用医薬品としての研究開発を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は103,103千円（前年同期比24.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は663,801千円（前年同期比5.6%減）となり、営業損失は573,379千円（前年同期は営業損失630,121千円）となりました。経常損失は、2026年1月5日に第三者割当した新株予約権の発行に伴う株式交付費を営業外費用として1,726千円計上した一方、助成金収入等による営業外収益65,776千円を計上した結果、509,329千円（前年同期は経常損失624,234千円）となりました。また、当社が保有する固定資産につきまして「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失として37,006千円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は547,781千円（前年同期は四半期純損失694,462千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ496,332千円減少し、1,322,505千円となりました。主に、研究開発費の支払い等により現金及び預金が432,223千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ51,448千円増加し、437,879千円となりました。主に、未払金が17,220千円、未払費用が8,218千円、未払法人税等が16,828千円それぞれ減少した一方、AMEDの「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」への採択により交付された助成金である長期預り金が75,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ547,781千円減少し、884,625千円となりました。これは、四半期純損失547,781千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

PPMX-T002及びPPMX-T003の導出に向けて活動を継続しておりますが、現時点では業績に与える未確定な要素が多いことから、2026年3月期の売上高・事業費用に及ぼす影響についての合理的な予測が困難であるため、記載しておりません。業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

一方、費用面につきましては、販売費及び一般管理費984百万円を見込んでおります。このうち研究開発費としてPPMX-T003のANKLを対象とした医師主導治験等により660百万円を、その他の管理費として323百万円を、それぞれ見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,921	1,235,698
売掛金	22,214	21,907
製品	1,539	1,963
貯蔵品	3,774	3,345
前渡金	3,104	1,512
前払費用	11,474	11,068
未収消費税等	50,299	26,455
その他	15,646	5,870
流動資産合計	1,775,974	1,307,823
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	42,862	14,681
固定資産合計	42,862	14,682
資産合計	1,818,837	1,322,505
負債の部		
流動負債		
未払金	61,012	43,791
未払費用	41,607	33,388
未払法人税等	18,273	1,445
預り金	3,973	4,526
賞与引当金	—	8,372
前受金	—	9,790
流動負債合計	124,866	101,314
固定負債		
長期預り金	261,564	336,564
固定負債合計	261,564	336,564
負債合計	386,431	437,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,908	500,000
資本剰余金	2,723,798	853,204
利益剰余金	△3,808,501	△547,781
自己株式	△21	△21
株主資本合計	1,353,183	805,402
新株予約権	79,223	79,223
純資産合計	1,432,406	884,625
負債純資産合計	1,818,837	1,322,505

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	83,070	103,103
売上原価	9,647	12,680
売上総利益	73,423	90,422
販売費及び一般管理費		
研究開発費	453,769	444,519
その他	249,775	219,282
販売費及び一般管理費合計	703,544	663,801
営業損失(△)	△630,121	△573,379
営業外収益		
受取利息	707	3,392
業務受託料	1,772	236
助成金収入	—	53,311
為替差益	7,643	8,832
その他	2	3
営業外収益合計	10,126	65,776
営業外費用		
租税公課	3,271	—
株式交付費	961	1,726
その他	5	—
営業外費用合計	4,238	1,726
経常損失(△)	△624,234	△509,329
特別損失		
減損損失	68,383	37,006
特別損失合計	68,383	37,006
税引前四半期純損失(△)	△692,617	△546,335
法人税、住民税及び事業税	1,845	1,445
法人税等合計	1,845	1,445
四半期純損失(△)	△694,462	△547,781

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期累計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の算定方法にかかる新たな情報を入手したことに伴い、退去時に必要とされる原状回復費用に関する見積りの変更を行いました。なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち経過期間にかかる金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。この変更により原状回復費用の見積額が28,299千円増加しております。なお、差入保証金に含まれる原状回復費用の見積額28,299千円は減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の決議に基づき、2025年9月1日付で減資の効力が発生しております。これにより、資本金を1,937,908千円、資本準備金を1,870,593千円それぞれ減少させ、減少させた額の全額をその他資本剰余金へ振り替えるとともに、増加させたその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行っております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が500,000千円、資本剰余金が853,204千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,623千円	377千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

2025年12月17日開催の取締役会において決議しました、第三者割当の方法による第29回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、2026年1月5日に発行価額の総額の払込みが完了いたしました。概要は以下の通りとなっております。

(本新株予約権の発行の概要)

(1)	割当日	2026年1月5日
(2)	新株予約権の総数	36,800個
(3)	発行価額	総額2,980,800円（新株予約権1個当たり81円）
(4)	当該発行による潜在株式数	3,680,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 本新株予約権の下限行使価額（下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」において定義します。）は139円（但し、本新株予約権の発行要項第11項の規定による調整を受けます。）ですが、下限行使価額においても潜在株式数は、3,680,000株です。
(5)	調達資金の額	941,380,800円（差引手取概算額：930,380,800円）（注） （内訳）新株予約権発行による調達額：2,980,800円 新株予約権行使による調達額：938,400,000円
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、255円です。 本新株予約権の行使価額は、各行使請求に係る通知を当社が受領した日（但し、最初に当該通知を受領した日を除きます。以下「修正日」といいます。）以降、各修正日の前取引日（以下に定義します。）の東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「取引所終値」といいます。）の92%に相当する金額（1円未満の端数を切り捨てた金額）に修正されます。但し、本新株予約権の行使が、取引所の有価証券上場規程施行規則第436条第1項に定義される制限超過行使に該当する場合であって、上記計算によると当該行使に係る行使価額が2025年12月17日の取引所終値（本新株予約権の発行後に当社普通株式の株式分割等が行われた場合は、同額に株式分割等の比率を乗じて調整されます。）（以下「発行決議日終値」といいます。）を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議日終値と同額に修正されます。 上記の計算による修正後の行使価額が139円（但し、本新株予約権の発行要項第11項の規定に準じて調整を受けます。）（以下「下限行使価額」といいます。）を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。「取引日」とは、取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限（一時的な取引制限を含みます。）があった場合には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。 また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。
(7)	行使期間	2026年1月6日から2028年1月5日まで
(8)	募集又は割当方法（割当先）	マッコーリー・バンク・リミテッド（以下「割当先」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法によって割り当てます。
(9)	その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約（以下「本買取契約」といいます。）を締結しております。 本買取契約においては、割当先が当社取締役会の事前の承認を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当先からの譲受人が本買取契約の割当先としての権利義務の一切を承継する旨が規定されております。

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われぬ場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合に、当該調達資金の額は減少します。

なお、本新株予約権の発行に関する詳細につきましては、2025年12月17日公表の「第三者割当による第29回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権買取契約の締結に関するお知らせ」をご覧ください。